

令和2・3年度 大多喜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
実施事業及び検証シート

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源							
1	公共的空間 安全・安心確保 事業	①マスクを購入し、町内の各施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として配付する。 ②不織布マスク、布マスクの購入費用 ③高齢者世帯、町内医療機関、介護施設等	639,245	639,245			R2.5.8	R3.1.20	・不織布マスク: 450,210円(10,900枚) ・布マスク: 189,035円(525組)	①布マスク525組を購入し、高齢者世帯へ配布を行った。不織布マスク10,900枚を購入し、町内医療機関、介護施設等及び妊婦へ配布を行った。 ②重症化しやすい高齢者世帯へ布マスクを配布したことで感染防止と高齢者へ安心を提供できた。コロナ禍においても、業務継続が必要な医療・介護従事者等の感染防止に繋がった。	①感染拡大初期は、マスクが品薄となり納期が長くなり、いかに迅速に配布できるかなどが課題である。 ②災害時の備蓄品として、計画的に一定数を確保する。	健康福祉課	完了
2	公共的空間 安全・安心確保 事業	①消毒液及びアクリル板を購入し、町内の各施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として配付する。 ②手指消毒用アルコール、アクリル板の購入費用 ③地方公共団体(公共施設)	1,317,319	1,317,319			R2.5.22	R3.4.30	・手指消毒用アルコール: 907,900円 ・パーテーション及びパーテーション用材料一式: 409,419円	①消毒用ハンドジェル、消毒用アルコールを購入した。庁舎内各課用パーテーション及びパーテーション用材料一式を購入し、職員間及び窓口の間仕切りを作製した。 ②来庁者及び職員の手指消毒及び飛沫防止用間仕切りの設置を行ったことで、感染防止及び感染拡大防止に繋がった。	①最近の研究で、換気の悪い環境では間仕切りが感染リスクをあげる可能性を示された。 ②感染リスクが高くないように、庁舎内の換気を徹底する。	健康福祉課	完了
3	公共的空間 安全・安心確保 事業	①施設消毒液等を購入し、町内の各施設における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②施設の消毒用液の購入費用 ③地方公共団体(公共施設)	72,040	72,040			R2.5.27	R2.7.31	・消毒液(次亜塩素酸ナトリウム): 72,040円	①施設消毒液等を購入して公共施設における消毒を徹底することで、感染を防止した。 ②保育園の扉、机、おもちゃ等を定期的に消毒することで、感染防止が図られた。	①今後の感染状況により、今回購入した消毒液で不足が生じた場合の迅速な追加調達で課題である。 ②保育園の扉、机、おもちゃ等を定期的に消毒することで、感染状況により、在庫の確保を図っていく。	健康福祉課	完了
4	公共的空間 安全・安心確保 事業	①非接触型体温計(赤外線式)を購入し、発熱者の早期発見に活用 ②非接触型体温計(赤外線式)の購入費用 ③地方公共団体(公共施設)	102,080	102,080			R2.5.7	R2.6.19	・非接触型体温計(赤外線式)8台: 102,080円	①非接触型体温計(赤外線式)8台を購入し、庁舎及び各施設等に配備した。 ②来庁者及び来客の検温を非接触で行い、感染の可能性のある者をスクリーニングし、感染拡大防止に繋がった。	①非接触型体温計(赤外線式)では、検温のために人員を配置する必要がある。 ②常時配備が必要な公共施設等は、人員の配置がいない、固定式の非接触型体温計の配備をする必要がある。	健康福祉課	完了
5	防災活動支 援事業	①避難所の感染防止対策として、避難所物資を購入し、補充する。 ②避難所物資の購入費用 ③初期開設避難所	377,590	377,590			R2.5.14	R3.3.10	・マスク6,000枚: 158,400円 ・消毒用ハンドジェル54本: 56,940円 ・プラスチックエプロン100枚、非接触型体温計5個、ビブス80着を購入し、災害対応に備え、避難所での感染防止対策として予防対策物品を準備した。 ②上記について、購入・備蓄したことにより避難所等を開設した際の感染拡大防止に繋がった。	①避難所での感染防止対策として、マスク6,000枚、消毒用ハンドジェル54本、プラスチックエプロン100枚、非接触型体温計5個、ビブス80着を購入し、災害対応に備え、避難所での感染防止対策として予防対策物品を準備した。 ②上記について、購入・備蓄したことにより避難所等を開設した際の感染拡大防止に繋がった。	①今後物資が不足した場合の迅速な調達で課題である。 ②使用期限があるため、計画的な更新に努める。	総務課	完了
6	公共的空間 安全・安心確保 事業	①固定式体温検知設備を購入し、発熱者の早期発見に活用 ②サーマルカメラの購入費用 ③地方公共団体(公共施設)	501,050	501,050			R2.6.19	R2.8.7	・カメラ本体、カメラ用三脚、操作パネル一式: 501,050円	①固定式体温検知設備一式を購入し、多数の人が集まる事業や会議等で使用している。 ②非接触で多数の検温を迅速に行い、感染リスクのある発熱者をスクリーニングすることで感染拡大防止に繋がった。	①特になし。 ②入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症対策を徹底していく。	健康福祉課	完了
7	医療提供体 制等構築事 業	①いすみ医療センターが実施する新型コロナウイルス感染症対策経費に対するいすみ市、御宿町及び本町の負担金 ②負担金(PCR検査体制整備費、防護服等の診療材料費、職員手当) ③いすみ医療センター	8,190,000	8,190,000			R2.6.17	R2.6.30	・PCR検査体制整備: 18,900,558円 ・防護服等の診療材料: 28,204,442円 ・職員手当: 15,895,000円 ＜整備費合計額: 63,000,000円×13% =8,190,000円(本町負担割合)>	①いすみ医療センターの新型コロナウイルス感染症特別検査室(PCR検査室)整備に対する経費の一部を負担した。 ②感染疑い及び濃厚接触者のPCR検査を迅速に実施したことで感染拡大防止に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の感染収束までは、体制を維持する必要がある。状況によっては追加支援も必要と思われる。	健康福祉課	完了
8	情報提供テ ラシ配布事 業	①新型コロナウイルス感染症緊急対策及び感染予防対策に係る情報などを様々な方法により多くの方に周知する。 ②全世帯へのチラシ配布費用 ③町民全世帯	253,199	253,199			R2.5.7	R3.3.19	・チラシ印刷4,000枚: 28,006円 ・配布用OPP袋4,000枚: 18,935円 ・チラシポストンギ3,883通: 163,086円 ・チラシ印刷4,000枚: 32,885円 ・チラシ印刷4,000枚: 10,287円	①町民全世帯(3,883世帯)へ、チラシのポストンギによる情報提供を行った。 ②ポストンギにより、すべての世帯へ速やかに情報の周知が行えた。	①封入作業に時間を要する。 ②必要に応じて今回と同様の周知を行っていく。	総務課	完了
9	緊急対応型 雇用創出事 業	①町内在住者で勤務先から解雇された方、内定を取り消された方などを町の会計年度任用職員として任用する。 ②会計年度任用職員報酬等 ③新型コロナウイルス感染症による雇用情勢悪化の影響を受けた町民	5,206,449	4,971,000	235,449		R2.6.1	R3.3.31	・会計年度任用職員報酬 一般事務3名: 5,206,449円	①会計年度任用職員3人を雇用した。 ②新型コロナウイルス感染症による地域の雇用情勢悪化の影響を受けていた求職者3人を会計年度任用職員として任用した。また、当該職員の任用により、コロナ禍における住民サービスの維持を図られた。	①特になし。 ②今後の感染拡大の状況や社会経済の情勢を注視し、必要に応じて効果的な雇用支援が実施できるよう努める。	総務課	完了

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源							
10	感染防止対策事業者支援事業	①休業又は営業時間の短縮を実施した事業者に協力を金銭を給付する。 ②補助金(感染防止対策協力金) ③町内事業者	7,320,639	7,320,639			R2.5.7	R2.12.18	・感染防止対策協力金:7,300,000円(補助額100,000円×73事業者) ・郵便料:20,639円	①休業又は営業時間の短縮に協力した73事業者へ、感染防止対策協力金として支援を行った。 ②休業又は営業時間の短縮等により、感染拡大の防止及び事業者支援に繋がった。	①特になし。 ②継続的な感染拡大防止の取組みに協力を得るため、国庫の支援策の啓発等に努める。	商工観光課	完了
11	事業者相談・申請支援窓口設置事業	①商工会に相談窓口を設置し、感染症に関連して生じる様々な問題や支援策に関する総合窓口、個別相談窓口の開設及び広報、申請書類の作成支援等に対して補助を行う。 ②補助金(相談業務職員手数料、振込手数料、郵送料、コピー使用料、コピーリース料、消耗品代) ③商工会	999,354	999,354			R2.5.7	R3.3.31	・感染症対策相談窓口設置の費用を補助:999,354円	①相談件数 国:持続化給付金123件、家賃支援給付金13件 県:千葉県再建支援金123件、感染拡大防止対策協力金21件 町:事業継続特別給付金121件 合計401件 ②申請手続きの相談や取りまとめを行ったことにより、申請から交付まで迅速な対応が図られた。	①これまで実施してきた事業者への支援策の効果検証や支援を受けていない売上減少事業者の把握が今後の課題である。 ②上記の課題を踏まえ、今後必要な事業者支援策を商工会等と連携して検討する。	商工観光課	完了
12	飲食店テイクアウト情報等周知事業	①町内の飲食店が行うテイクアウト等の情報のチラシを作成し、提供する。 ②チラシ印刷代 ③町内飲食店	44,792	44,792			R2.5.8	R2.8.7	・持ち帰り対応飲食店チラシ印刷:22,792円 ・支援策情報チラシ印刷:22,000円	①全戸配布(3,883世帯)を2回実施。 ②外出自粛の中、町内の飲食店のテイクアウト店舗や各種支援策の情報提供を行い、事業者の支援に繋がった。	①テイクアウトを行う飲食店の継続的な情報提供やテイクアウトを行う飲食店の増加を図ることが課題である。 ②飲食店のテイクアウト事業展開への新たな支援策を検討する。	商工観光課	完了
13	インドア花いっぱい応援事業	①イベントの自粛などにより花の需要が激減する中、花を飾ってもらうことで新型コロナウイルス感染症の影響によるストレスの緩和や生産性を高める効果が期待されることから、町が花を買い取り公共施設、教育施設、医療機関、企業等へ提供する。 ②花き購入費用 ③地方公共団体(公共施設)、教育施設、医療機関、企業等	945,692	945,692			R2.5.8	R3.5.10	・31事業所へ胡蝶蘭3本仕立て提供、小中学校生徒に切り花配布(640本)、住民健診時に花の苗配布、小中学校卒業式及び入学式、保育園卒園式及び入園式に胡蝶蘭の提供3本仕立て20鉢、5本仕立て4鉢。 ・住民健診時花の苗配布:201,300円 ・小中学校卒業式及び入学式、保育園卒園式及び入園式に胡蝶蘭の提供3本仕立て20鉢、5本仕立て4鉢:323,400円 ・配送料:66,500円 ・苗配布用ビニール袋:5,120円	①31事業所へ胡蝶蘭3本仕立て提供、小中学校生徒に切り花配布(640本)、住民健診時に花の苗配布、小中学校卒業式及び入学式、保育園卒園式及び入園式に胡蝶蘭の提供3本仕立て20鉢、5本仕立て4鉢。 ②イベントの自粛などにより花の需要が激減したことにより、影響を受けた花の生産者への支援を行った。 職場や学校等の変化や自粛による日常生活の変化におけるストレスの緩和や生産性を高める効果に繋がった。	①花きの生産量の回復が課題である。 ②今後の感染状況を注視し、今回と同様に顕著な影響が確認された場合は、状況に応じた対応を検討する。	農林課	完了
14	テレワーク環境等整備事業	①テレワーク環境を整備することにより、感染症対策及び多様な働き方の対応を図る。 ②テレワーク用備品購入費用、回線使用料、システム変更委託料、議会用備品購入費用 ③地方公共団体(公共施設)、議会	4,708,776	4,708,776			R2.5.27	R3.4.30	【テレワーク・WEB会議】 ・VPNモバイル回線使用料(7ヶ月):1,754,561円 ・パソコンシステム変更及びサポート委託料(一式):627,000円 ・モバイルWi-Fi購入(50台):780,450円 ・新規VPNルータ購入(1台):98,450円 ・タブレット端末(3台):474,540円 ・オンライン会議機器購入(カメラ3台・マイク3台):22,275円 ・タブレット追加購入(2台):330,000円 【議会マイク】 ・マイクユニット5基・マイク3組:577,500円 ・マイク用延長コード4本:44,000円	①【テレワーク・WEB会議】 各課にてテレワーク接続機器を用いた分散勤務の実施、オンライン会議システムによる密集密接を避けての住民説明会の実施、時間場所を問わない自治体間協議の実現等、感染症対策を図ったうえでの業務継続環境の整備を行った。 【議会マイク】 議場の議会マイクを増設することで、議員2名机1脚マイク1本のところ、議員1名机1脚マイク1本とし、ソーシャルディスタンス(2m程度)を確保した。 ②【テレワーク・WEB会議】 テレワーク及び分散勤務等による感染症対策に柔軟に対応することが可能となり、各種業務への影響を軽減することができた。 【議会マイク】 議員間のソーシャルディスタンスを確保したことにより、感染リスクが減少し、議会運営の継続が図られた。	①【テレワーク・WEB会議】 今回整備したテレワーク環境について、今後も引き続き多様な働き方への活用や場所にとらわれない会議や説明会への活用を図っていく必要がある。 【議会マイク】 特になし ②【テレワーク・WEB会議】 テレワーク環境を働き方改革の推進やオンラインによる会議や説明会に活用を図っていく。 【議会マイク】 議員間のソーシャルディスタンスを確保するために継続して使用する。	総務課・議会事務局	完了
15	プレミアム付き商品券発行事業	①町内における消費需要を早期に喚起することを目的にプレミアム商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②補助金(プレミアム商品券発行費用) ③商工会	3,986,000	3,986,000			R2.5.1	R3.3.23	・プレミアム商品券発行費用を補助:3,986,000円 (10,000円の1,000円上乗せ分を補助:3,986枚分)	①プレミアム商品券3,986枚発行 10,000円の商品券に1,000円のプレミアムを上乗せして発行した。 ②即効性を期待しうる消費拡大策を展開し、町内商工業者の販売促進に繋がった。	①今後キャッシュレス化の推進のためにプレミアム商品券の紙での発行から電子地域通貨へ変更を進める必要がある。 ②電子地域通貨への変更に伴い、取扱店舗の確保及び利用者への普及啓発を図る。	商工観光課	完了
16	町営住宅使用料減免事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によって、収入が減少した世帯の負担を軽減する。 ②町営住宅使用料の減免費用 ③町営住宅入居世帯	162,400	162,400			R2.4.1	R3.3.31	・減免額:13,600円(月額使用料13,600円×1世帯×減免期間1か月) ・減免額:148,800円(月額使用料12,400円×1世帯×減免期間12か月)	①町営住宅入居2世帯の町営住宅使用料を減免した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、町営住宅入居者で収入が減少した世帯を対象に町営住宅使用料の減免を行うことで支援することができた。	①特になし。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による町営住宅入居者の収入減少の状況により、使用料の支払猶予又は減免を検討する。	建設課	完了

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考	
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源								
17	新型コロナウイルス感染症対策周遊促進助成事業	①町内の観光関連事業者を支援するため、クーポン券を発行することにより、消費喚起に結び付け、事業活動を支援する。 ②クーポン券発行費用、クーポン券及びチラシ印刷代、発送費用 ③町内観光事業者	R1 1,430,563				R2.7.16	R3.7.9	(R2年度) ・クーポン券発行額: 830,500円 ・クーポン印刷費: 130,000円 ・郵便料: 169,563円	①土産物・飲食クーポン利用率 54.50% 宿泊クーポン利用率 35.83% ②新型コロナウイルス感染症の影響により減少している観光客の誘客が図れ、町内観光事業者への支援が行えた。また、利用者の中には町内や近隣地域在住の方もいたため、新たな観光客の発掘にも繋がった。しかし、補助額が固定であったため比較的安価な施設に利用が偏った。また、クーポン利用率も低かった。	①本クーポンより割引率の高いキャンペーンが実施されたことにより利用者数が増えず、また併用も不可としたことから、割引額を大きくできる地域、宿へ観光客が流れた。次回の実施に当たっては、利用率を高められる形態での実施が課題となる。 ②今後の感染状況を注視し、国の施策などを踏まえながら必要に応じて実施を検討する。	商工観光課	完了	
			R2 支出済額 1,130,063	1,430,563										
			R3 支出済額 300,500											(R3年度) ・クーポン券発行額: 300,500円
18	星のフェスティバル事業	①旅館組合独自イベントを支援し、閑散期の宿泊客の集客を図り、町内旅館、飲食業、観光関連施設への経済波及効果を図る。 ②補助金(イベント費用) ③旅館組合等	1,646,000				R2.12.28	R3.4.19	・イベント費用の一部を補助: 1,646,000円	①養老渓谷旅館組合が実施したイベントの開催経費等に対し、補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により減少している観光客の誘客及び当観光地のPRが図れた。	①イベントについては、感染状況により、人の流れが制限されるなど開催に對し不確定な要素が多い。また、イベントへの参加者や来訪者に対する感染症対策が課題となる。 ②事業実施団体単独で、今後もイベントを継続実施していく予定。	商工観光課	完了	
19	新型コロナウイルス感染症対策飲食店支援事業	①町内の飲食店等を対象に低迷した消費を回復させるため町民にクーポン券を配布し消費拡大を図る。 ②クーポン券発行費用、クーポン印刷費用、郵便代 ③町内飲食店、町民	3,304,538				R2.7.29	R3.3.31	・クーポン券利用額: 2,799,500円(500円×5,599枚) ・クーポン印刷費: 255,200円 ・郵便料: 249,838円	①町内の飲食店で使用できる500円クーポン券を全町民に配布した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店へ支援と共に町内飲食店のPRに繋がった。	①クーポン券の使用率が、低調であったことが課題である。 ②町内の飲食店を継続的に利用してもらえよう周知啓発を行っていく。	商工観光課	完了	
20	紅葉の里プロジェクト事業	①ボランティアを募りもみじの苗木の植栽を行うことで、日本最大級のもみじの里を目指す。また、ボランティアに入浴券を配布し新型コロナウイルス感染症の影響によって来訪者が減少している旅館等を支援する。 ②補助金(もみじ植栽費用) ③DMC・観光協会・旅館組合等	3,150,000				R2.11.18	R3.4.6	・もみじ植栽費用を補助: 3,150,000円	①もみじ植栽実施者へ3,150,000円を補助し、もみじの植栽を実施。 ・樹高3m以上 9本 ・樹高2m~3m 53本 ・樹高1m程度 16本 ②関東一週紅葉となる養老渓谷周辺の主要箇所に、紅葉を増やしたことで魅力が磨き上げられ誘客を図れた。	①もみじの苗木が成長するまで時間を要することや名所となるための効果的な植栽場所の選定が課題である。 ②今後も事業を継続して実施することにより、観光資源の魅力の向上を図る。	商工観光課	完了	
21	ふるさとを遠くで見守る応援事業	①帰省せずに自粛している家族や親戚へ本町の野菜や特産品を送付することにより、町内生産者を支援する。 ②送付費用の一部を町が負担(1件あたり2,000円を負担)、チラシ印刷代、郵便代 ③町内農産物生産者、町民	122,846				R2.6.20	R2.11.30	・送付費用負担額: 110,000円(利用件数55件×負担割合2,000円) ・周知用チラシ4,000枚: 10,656円 ・チラシ郵便料: 2,190円	①周知用チラシ4,000枚を作成し、町民全世帯へ配布した。利用件数55件(利用人数29人) ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による農産物生産者の売上げ減少に対する支援と、帰省等ができない町外居住の家族等に特産品を送る支援が図られた。	①帰省等による人の流れを制限するために支援を行ったが、利用者が少数であったため、ニーズの把握が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、支援事業の継続について検討を行う。	財政課	完了	
22	地域の仮想通貨導入促進事業	①町内で使用可能な地域通貨を町民に発行し、利用者及び取扱店の利便性を図る。 ②地域通貨発行費用、郵送料、消耗品費、導入サポート費用、備品購入費 ③町民	28,541,634				R2.10.9	R3.4.20	・地域通貨発行費用: 23,356,141円(発行額3,000円×全町民8,768人×利用率88.79%) ・消耗品費: 223,652円 ・郵便料: 259,143円 ・導入サポート費: 1,099,098円 ・備品購入費: 3,603,600円(決済用スマホ30,030円×120台)	①町民1人あたり5,000円の地域通貨を発行した。(計画No.48の事業と同時実施) ②発行金額の約90%の利用があり、消費喚起を促すことで地域経済の活性化と地域通貨の浸透が図られた。	①地域通貨取扱店の増加と利用者の継続的な利用が課題である。 ②更なるキャンペーン等を実施し、地域通貨の定着を図っていく。	財政課	完了	
23	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校一斉臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等を支援する経費を補助する。 ②学校再開に係る諸経費(施設改修、感染症対策備品等購入費) ③学校設置者	6,017,155	3,000,000		3,000,000	17,155	R2.7.31	R3.3.10	施設改修(網戸の設置)、加湿器、サーキュレーター、洗濯機、卓上パーテーション、手指消毒液、ハンドソープ、ビニール手袋等の購入費用等 ・大多喜小学校: 2,005,053円 ・大多喜西小学校: 2,002,446円 ・大多喜中学校: 2,009,656円	①施設改修(網戸の設置)、加湿器、サーキュレーター、洗濯機、卓上パーテーション、手指消毒液、ハンドソープ、ビニール手袋等の購入。 ②感染症対策用品の購入や施設改修により、感染症予防が図られた。	①今後の感染状況により備蓄している在庫で足りるか、また、不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるが課題である。 ②学校の在庫等の確認を行った継続した支援等について検討を行う。	教育課	完了
24	学校臨時休業対策費補助金	①食材のキャンセル費等により学校設置者の負担となる費用に對して必要な経費を補助する。 ②キャンセルできずに事業者から購入した食材代金 ③大多喜町給食センター	610,223	174,000		58,719	377,504	R2.4.1	R2.5.20	・給食用食材購入費: 610,223円(廃棄食材購入額: 232,719円+4月以降活用食材購入費: 377,504円=610,223円) ・廃棄: 232,719円-国費: 174,000円=58,719円が交付対象)	①町内小中学校休業時の食材のキャンセルによる費用の支払、パン他6品	①特になし。 ②再び緊急事態宣言等により、学校が休業になった場合に事業の実施を検討する。	教育課	完了

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源							
25	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援する。 ②学校の通信装置の購入費用 ③学校設置者	111,047	52,000	42,000	17,047	R3.3.22	R3.4.9	・ポータブル拡声器12台:47,308円 ・カメラ用三脚13台:63,739円	①町内小中学校3校に、ポータブル拡声器12台及びカメラ用三脚を導入した。 ②感染拡大に伴う臨時休業時等の場合でも、学習機会を確保する環境を整備することができた。	①機材の確保のみではなく、臨時休業時等の緊急時に、教職員や生徒児童が遠隔学習が実施できるよう使用方法を確立することが課題となる。 ②普段から利用を促進し、緊急時に備える。	教育課	完了
26	修学旅行等のキャンセル料金支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた修学旅行を中止又は延期した場合に発生したキャンセル料金について、本来保護者が負担することとなる費用を学校設置者が負担する。 ②修学旅行等のキャンセル料金 ③児童生徒の保護者	87,770		87,770		R2.10.2	R3.5.18	・大多喜中学校:87,000円(キャンセル料1,500円×58人) ・振込手数料:770円	①児童生徒の保護者が負担することとなる修学旅行のキャンセル料金(87,700円)を負担した。 ②修学旅行実施の判断を直前まで留保でき、また保護者の経済的負担を抑えることができた。	①実施の判断時期の見極めが課題である。 ②感染状況を踏まえ、修学旅行の実施について慎重に判断していく。	教育課	完了
27	GIGAスクール構想実現への支援事業	①GIGAスクール構想関連事業等との連携により児童生徒が使用するICT環境整備費用、運用経費等を支援する。 ②ICT教育環境の整備費用(タブレット端末導入費用) ③学校設置者	48,544,432	14,850,000	33,594,000	100,432	R2.11.13	R3.5.10	【新規購入分】 ・タブレット端末購入351台:25,868,700円 ・ソフトウェア導入351台:2,772,000円 ・タブレット端末設定費用:7,471,200円 ・モニター等投影機器:3,026,100円 ・周辺機器一式:352,000円 【既存分iPad分】 ・管理用端末1台:114,400円 ・ソフトウェア導入168台:3,418,800円 ・既存タブレット端末設定費用168台:4,936,800円 【その他備品】 ・新規購入タブレット端末用ブルーライトカットフィルム351枚:297,297円 ・iPad用充電ケーブル100本:99,990円 ・備品ラベルシール:1,355円 ・データ共有用NAS 3台:185,790円	①町内小中学校3校に、タブレットPC351台及び学習用・授業用ソフト等を導入した。 ②児童生徒1人1台端末の環境整備及び感染拡大に伴う臨時休業時等の学習機会の確保のための環境を整備を図ることができた。	①機材の確保のみではなく、臨時休業時等の緊急時に、教職員や生徒児童が遠隔学習が実施できるよう使用方法を確立することが課題である。 ②普段から利用を促進し、緊急時に備える。	教育課	完了
28	保育園における感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施しながら、保育園給食業務の継続を図る。 ②食品殺菌機器の購入費用 ③みつば保育園	2,585,000		2,585,000		R2.9.30	R2.12.18	・電解水生成装置1台:2,585,000円	①電解水生成装置1台を購入し、保育園施設内へ設置した。 ②次亜塩素酸水により、加熱処理しない果物や野菜、調理器具等の消毒が可能であり、消毒液が入手困難となった場合であっても食料・備品等の消毒が可能であるため、保育園給食業務の継続実施に対する環境が整った。	①特になし。 ②電解水生成装置により感染症予防対策を継続していく。	教育課	完了

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源							
29	公共的空間 安全・安心確 保事業	①大多喜小学校の児童が通う放課後児童クラブ「たんぼぼ」を、輸送するバス内での3密対策、児童の感染拡大防止策として、大多喜小学校敷地内に新しい生活様式を取り入れた学童施設を新たに建設して移設する。 ②建設に係る経費の全額 ③放課後児童クラブ「たんぼぼ」	76,889,075				R3.8.29	R4.2.18	(R2年度) ・設計業務確認申請手数料:19,000円 ・地質調査委託料:363,000円 ・設計業務委託料:6,050,000円 ・土質調査委託料:396,000円 ・立木伐採撤去委託料:297,000円	①大多喜小学校敷地内に学童施設を建設し、バスによる児童の輸送が不要になった。 ②バスによる児童の輸送が不要になったことにより、バス車中での3密を回避したことに加え、施設内では自動水栓や抗菌の壁材等を使用し、感染対策が強化されたため児童クラブ運営事業の継続実施に対する環境が整った。	①特になし ②感染症対策を図りながら、児童クラブ運営事業を継続して実施する。	教育課	完了
			R2支出額7,125,000						(R3年度) ・学童施設建設工事費:62,667,000円 ・学童施設建設工事監理業務委託料:2,090,000円 ・学童施設建設工事監理業務完了検査手数料:22,000円 ・学童施設用地造成工事費:2,343,000円 ・学童施設用地造成工事山砂購入費:844,800円 ・学童施設用地造成工事セメント系固形材購入費:834,240円 ・学童施設用地造成工事交通誘導委託料:217,800円 ・学童施設用地造成工事敷板リース料:594,000円 ・学童施設用地造成工事仮設フェンスリース料:147,235円 ・学童施設水道設計審査手数料:2,000円 ・学童施設水道工事検査手数料:2,000円				
			R3支出額69,764,075										
30	公共的空間 安全・安心確 保事業	①がん検診時間を延長し、受診者を分散させることで、3密を避け感染予防対応をとる。 ②検診時間延長に伴う委託料の加算費用 ③胸部レントゲン及び大腸がん検診受診者	228,000				R2.10.26	R3.1.20	・検診時間延長費用:228,000円(単価190円/人×受診人数1,200人)	①がん検診時間を延長したことに伴う、委託料の加算分を支出した。 ②検診時間を延長し、3密を回避したことで感染予防に繋がった。	①②今後も検診の際には、3密を回避する必要があるため、検診時間延長等を検討していく。	健康福祉課	完了
31	公共的空間 安全・安心確 保事業	①3密回避を目的にがん検診を完全予約制とするため、Web予約システムを導入する。 ②検診予約システムの導入及び運用費用 ③乳がん・子宮がん検診受診者	99,000				R2.8.11	R2.12.25	・がん検診予約システム初期導入費:66,000円 ・システム利用料1ヵ月:33,000円	①検診会場内での3密回避のため、検診時間を完全予約制にするシステム委託料を支出した。 ②完全予約制にすることで、検診会場内での3密が回避できたことで感染防止に繋がった。	①特になし ②完全予約制にすることで検診会場の3密回避に繋がると、検診予約システムを継続して利用する。	健康福祉課	完了
32	公共的空間 安全・安心確 保事業	①公共施設内で感染者が発生した場合の施設消毒用に、消毒用動力噴霧器を購入する。 ②消毒用動力噴霧器の購入費用 ③地方公共団体(公共施設)	59,800				R2.8.13	R2.8.31	・消毒用動力噴霧器1台:59,800円	①公共施設等で感染者が発生した場合の施設消毒用に動力噴霧器1台を購入した。 ②職員により消毒作業を実施することで外部委託による消毒作業に比べ感染発生後迅速な対応が可能となった。	①作業を実施する職員の感染リスクに注意を払う必要がある。 ②平時から感染発生時の使用薬剤の選定及び消毒方法の確認を実施する。	健康福祉課	完了
33	子育て世帯 支援活動事 業	①国の特別定額給付金の基準日以降の新生児に対して感染防止対策に充てる経費を支援する。 ②給付金 ③R2.4.28からR3.3.31生まれの新生児 26人	2,600,000				R2.9.8	R3.3.31	・給付金:2,600,000円(基準日以降の新生児26人×100,000円)	①給付件数 26人 給付額 2,600,000円 ②国の特別定額給付金の対象外となった新生児に対しても、給付金支給により速やかな経済支援を行った。	①なし ②国の特別定額給付金の対象外となった新生児に対する補てん措置として実施したため、今回限りの事業とする。	健康福祉課	完了
34	新型コロナ ウイルス感 染症病床確 保等支援事 業	①新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合の病床確保に対する支援をいすみ市、勝浦市、御宿町、本町の2市2町で行う。 ②負担金(新型コロナウイルス感染症病床確保) ③病床確保協力医療機関(2か所)	7,768,680				R2.10.16	R2.10.30	・病床確保負担金:7,768,680円(均等割1,800,000円×1/4=450,000円、人口割58,200,000円×9,006人/71,618人=7,318,680円)	①新型コロナウイルス感染症のための病床確保に対する支援金を夷隅地域2市2町で負担した。 ②新型コロナウイルス感染者用の病床を確保したこと、管内で同時に患者発生した場合にも入院先が安定的に確保された。	①同時に複数のコロナウイルス変異種が発生した場合に、ウイルス毎にゾーニング出来るかが課題である。 ②今後の感染状況により、ウイルス毎にゾーニングできる体制も検討が必要となる。	健康福祉課	完了

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源							
35	投票所感染症予防対策事業	①投票所における感染症対策のために消耗品及び投票に係る機器類を整備することで、選挙人や従事者の密集、密接の回避を図る。 ②消耗品、機器導入費用 ③選挙人・投票管理者及び立会人・事務従事者	4,840,055	4,840,055			R2.9.10	R3.1.29	【消耗品】 ・筆記用具:137,478円(500ダース×275円) ・鉛筆削り:12,474円(3台×4,158円) ・待合用表示シール:25,300円(10シート×2,530円) ・フェイスシールド:44,000円(200個×220円) ・消毒液:16,500円(15個×1,100円) ・マスク:26,400円(20箱×1,320円) ・手袋:17,352円(15箱×1,157円) ・障壁:97,350円(50枚×1,947円) ・カルトン:8,800円(20個×440円) 【機器導入費】 ・投票用紙交付機:2,079,000円(7台×297,000円) ・投票用紙読取機増設ユニット1式:2,266,000円 ・コードリール:92,092円(7台×13,156円) ・OAタップ:17,309円(7個×2,472円)	①令和3年1月17日執行 大多喜町議会議員一般選挙 投票所:8箇所(期日前投票所1箇所含む) 投票者数:5,676人 投票率:73.85%(前回投票率:67.50%) 従事者等:期日前投票37人、当日投票56人、開票58人 ②投票所に当たり各種感染症対策を実施し、選挙人や事務従事者等が安心して投票に臨むことができ、投票率も前回の同選挙を上回った。	①消毒液等各種感染症対策消耗品について、どの程度の量が必要かを明確にしておく必要がある。また、マスクやビニール手袋等の生産が追いつかず品薄になったり、価格が高騰するなどに対応するために計画的に調達する必要がある。 ②消毒液等各種感染症対策消耗品の必要数や調達時期については、今回の事例を活かし今後の選挙の際にも円滑に調達できるように努める。	総務課	完了
36	防災活動支援事業	①災害時における避難所の感染症対策のための物資購入と購入した物資を保管するための防災備蓄倉庫を設置する。 ②避難所物資及び防災備蓄倉庫の購入費用 ③避難所及び防災備蓄倉庫	19,308,680	19,308,680			R2.8.26	R3.3.31	・仮設トイレ:3,406,997円(309,727円×11セット) ・大型扇風機:132,000円(6,600円×20台) ・間仕切りテント:5,799,150円(7,350円×799張) ・目隠し:245,000円(2,450円×100個) ・段ボールベッド:312,178円(9181.7円×34台) ・段ボールパーテーション:162,577円(4,781.7円×34台) ・台車:115,234円(41台) ・非接触式温度計:91,784円(3,278円×28台) ・防災備蓄倉庫:9,043,760円(4棟)	①仮設トイレ11セット、大型扇風機20台、間仕切りテント799張、間仕切りテント用目隠し100個、段ボールベッド・段ボールパーテーション34セット、台車41台、非接触式温度計28台、防災備蓄倉庫4棟を購入し、災害対応に備え、避難所での感染防止対策として予防対策物品を準備した。 ②上記について、購入・備蓄したことにより避難所等を開設した際に感染防止、感染拡大防止を図ることができる。	①購入した物資の管理保管及び避難所直轄職員に避難所物資の使用方を習得させる必要があることが課題である。 ②使用方法等の訓練を毎年実施し、維持管理に努める。	総務課	完了
37	防災活動支援事業	①災害時、特に孤立集落が出た場合等に確実に薬剤等の配送を行い感染者等治療を届けることや、通信機器等の運搬及び災害の状況確認をするためにドローンを購入し活用する。 ②ドローン導入経費及びオペレーター養成のための講習会経費補助 ③地方公共団体	5,775,763	5,775,763			R3.2.2	R3.4.20	・ドローン本体:4,966,163円(小型ドローン540,203円、大型ドローン4,425,960円) ・導入サポート:809,600円(オペレーター養成講習会経費・飛行試験・保険)	①小型ドローン1台、大型ドローン1台を購入し、災害対応に備え、災害時の孤立集落への物資運搬や迅速な災害状況の確認が出来る機器を準備した。 ②上記を購入したことにより、災害時の孤立集落への物資運搬や迅速な災害状況の確認体制を整えることができた。	①災害時等に機器の操作をする職員の養成が課題である。 ②引き続き機器の操作をする職員の養成に努める。	総務課	完了
38	大多喜町都市交流センター加工所改修工事設計事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している農林業を支援するため、地域の特産である農林産物の加工施設を年間を通して販売できるよう充実を図り、農林産物の6次化及びブランド化を目指し、生産者の収入の安定化を図る。 ②加工所の間仕切り設置、加工設備の給排水や電気配線等の設計費用 ③大多喜町都市交流センター	2,035,000	2,035,000			R2.8.31	R3.1.29	・加工所の設計費用:2,035,000円	①加工所内の間仕切りの設置、たけのこの水煮に伴う、給排水ガス設備の設置、食品加工部屋の改修(給排水ガス、耐火施工)の設計業務を行った。 ②感染症予防のための加工所内間仕切りの設置や、農林産物の6次化及びブランド化を目指した設計業務を行い、加工施設の充実に努める。	①設計業務のための、加工施設の早期施工に向け取り組む必要がある。 ②令和3年度にかけて施工を進める。	農林課	完了

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源							
39	大多喜町都市交流センター加工所改修工事	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している農林業の支援するため、地域の特産である農林産物の加工施設を年間を通して販売できるよう充実を図り、農林産物の6次化及びブランド化を目指し、生産者の収入の安定化を図る。 ②加工所の間仕切り設置、加工設備の給排水や電気配線等の設計監理及び工事、加工所冷蔵庫の購入 ③地方公共団体	22,918,610	19,023,574			R3.1.18	R3.10.29	(R2年度) ・加工所冷蔵庫の購入:1,661,000円	①旧乳製品加工所の間仕切り設置、給排水、ガス配管、空調設備、水煮釜、調理器具新設・移設等 ②コロナ禍においても、地元農林産物の加工品を通年販売するため、加工所施設の利用向上に繋げることができた。	①特になし ②地域の特産である農林産物の加工品を通年販売できるように充実を図り、農林産物の6次化やブランド化をすることにより生産者の収入の安定化を目指す。	農林課	完了
			R2支出額1,661,000						R3支出額21,257,610				
40	事業継続特別給付金	①町内の中小企業その他法人及び町内のフリーランスを含む個人事業者に対して、事業活動の維持・継続を図るため、売上が減少した事業者に対する支援を行う。 ②補助金 ③中小企業及び個人事業者	9,762,730	9,762,730			R2.9.16	R3.4.30	・給付金:9,750,000円(195事業所×補助額50,000円) ・郵便料12,730円	①町内の中小企業その他法人及び町内のフリーランスを含む個人事業者に対して、前年度同月比の売上30%減少した者を対象として支援を行った。 ②売上減少事業者へ給付金の支給により、事業者の支援に繋がった。	①国、県の支援に合わせて1ヶ月の売上減少を対象としたが、年間の売上について調査を行い、支援が必要な事業者の把握が求められる。 ②引き続き事業者の経営状態の調査把握に努め、必要な支援策を検討する。	商工観光課	完了
41	図書除菌	①利用者及び職員の感染防止対策として貸出図書の除菌装置を購入 ②図書除菌装置購入費用 ③図書館、図書館利用者	574,464	574,464			R2.9.4	R2.11.20	・図書除菌装置:574,464円(287,232円×2台)	①図書館に図書除菌装置を1台設置した。 ②当該装置の設置により利用者及び職員の感染症対策を図ることができた。	①特になし ②当該設備の設置により、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ、その他のウイルス・細菌等に対する利用者の安心を確保し、図書館の利用増大に努めていく。	生涯学習課	完了
42	議会運営事業	①議会各種会議で使用している2人で1脚の会議用机を1人で1脚の会議用机として整備することにより、3密対策(ソーシャルディスタンスの確保)を図る。 ②会議用テーブルの購入費用 ③地方公共団体	181,720	181,720			R2.9.10	R2.10.9	・会議用テーブル:181,720円(4脚×45,430円)	①2人机1脚から議員1人で机1脚となり、ソーシャルディスタンス(2m程度)を確保できた。 ②議員間のソーシャルディスタンスを確保したことにより、感染リスクが減少した。	①特になし ②議会開催時には購入したテーブルを使用し、ソーシャルディスタンスを確保する。	議会事務局	完了
43	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	①夷隅郡市広域市町村圏事務組合消防本部が整備する救急搬送時等における新型コロナウイルス感染症対策の備品等に係る経費の一部を負担金として大多喜町、勝浦市、いすみ市、御宿町で負担する。 ②負担金(救急搬送時の感染症対策備品の購入費用) ③夷隅郡市広域市町村圏事務組合	1,721,897	1,721,897			R2.7.31	R3.3.25	・感染対策除圧搬送器具9,570,000円(1,595,000円×6式) ・オゾン脱臭除菌装置1,030,700円(257,675円×4式) ・オゾン水機(2台)1,562,660円 ・感染防護衣セット620,400円(3,102円×200着) ・感染防護衣515,000円(1,030円×500着) 本町負担金1,721,897円(均等割99,741円+人口割1,622,156円)	①感染対策除圧搬送器具、オゾン脱臭除菌装置、オゾン水機、感染防護衣セット、感染防護衣を配備し、救急隊員等の感染症対策を行った。 ②上記の感染防止対策事業の実施により、救急業務に携わる者の安全が確保された。	①感染症拡大による影響の終息が見込めず長期化した場合の再支援が課題となる。 ②上記の感染防止対策事業の実施により、救急業務に携わる者の安全が確保された。	企画課	完了

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考		
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源									
44	インフルエンザ予防接種 助成事業	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザとの同時流行による重症化の防止及び医療機関の負担軽減を目的に、インフルエンザ予防接種助成事業を実施する。 ②生後6か月以上65歳未満の町民を対象にインフルエンザ予防接種に係る費用の一部を助成する。 ③生後6か月以上65歳未満の町民	4,201,431	4,201,431			R2.9.16	R3.4.9	・予診票印刷費:26,884円(コピー用紙1,760円×9箱、カラー用紙3,498円×3箱、ゴム印550円×1個) ・送付用封筒:87,989円(封筒9,262円×9,500枚) ・郵便料:301,758円(予診票発送285,668円、償還払い決定通知書発送13,990円、契約書発送用切手2,100円) ・予防接種委託料:3,081,300円(2,000円×1,525人、4,100円×3人、4,000円×4人、3,000円×1人) ・助成金:703,500円(1,300円×1人、1,410円×3人、1,710円×7人、2,000円×343人)	①助成利用による接種者数 1,887人 ②新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザとの同時流行による重症化の防止及び医療機関の負担を軽減することができた。	①新型コロナウイルスワクチン接種を地域全体で進めている状況で医療機関において、次期インフルエンザワクチン接種を行える体制を確保できるかが課題となる。 ②新型コロナウイルスワクチン接種率と地域の感染状況を注視し、事業継続を検討する。	健康福祉課	完了		
45	地域通貨利用 協力金	①町民を対象に町内で使用可能な地域通貨に関して協力金を給付しキャッシュレス決済普及に寄与し、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化に取り組む。 ②地域通貨発行費用、郵送料、消耗品費、印刷製本費 ③町民	16,038,251	1,571,000		14,467,251	R2.10.1	R3.4.20	・地域通貨発行額:15,570,761円(2,000円×8,768人×利用率88.79%) ・消耗品費:20,465円 ・印刷製本費:225,156円 ・郵便料:221,869円	①町民1人あたり5,000円の地域通貨を発行した。(計画No.25の事業と同時実施) 発行者数8,768人(全町民)、 ②発行金額の約90%の利用があり、消費喚起を促すことで地域経済の活性化と地域通貨の浸透が図られた。	①地域通貨取扱店の増加と利用者の継続的な利用が課題である。 ②更なるキャンペーン等を実施し、地域通貨の定着を図っていく。	財政課	完了		
46	学校保健特 別対策事業	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備する経費を補助する。 ②保健衛生用品の購入費用 ③学校設置者	168,688	83,000			83,000	2,688	R2.5.8	R2.8.7	・ビニール手袋6箱:3,828円 ・プラスチックグローブ8箱:4,400円 ・ポリグローブ20箱・デスポ菌鏡10セット:19,660円 ・手指消毒液37L:35,200円 ・フェイスガード70枚:46,200円 ・非接触型電子温度計10台:59,400円	①ビニール手袋6箱、プラスチックグローブ8箱、ポリグローブ20箱・デスポ菌鏡10セット、手指消毒液37L、フェイスガード70枚、非接触型電子温度計10台の整備を行った。 ②感染症対策用品の購入により、感染症予防が図られた。	①今後の感染拡大状況により備蓄している在庫で足りるか、また、不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②学校の在庫等の確認を行い、継続した支援について検討を行う。	教育課	完了
47	火葬場待合 室机・椅子更 新業務	①火葬場待合室で使用しているソファ(ロー)、座卓(和室)からテーブル・椅子タイプへの更新により、椅子を間引くこととテーブル上に衝立を設置する事で感染症予防対策を図る。 ②負担金(机・椅子、衝立の購入) ③火葬場利用者	2,721,444	1,577,621		1,143,823	R2.11.18	R3.1.8	・机:829,400円(13脚×63,800円) ・椅子:1,442,320円(88脚×16,390円) ・衝立:151,866円(13台×11,682円) ・既存品撤去処分:160,358円(一式) ・搬入設置諸経費:137,500円(一式) 購入費用2,721,444円を大多喜町及びいすみ市(旧夷隅町)の人口割合で負担。 大多喜町2,721,444円×57.97%(人口割合)=1,577,621円 いすみ市2,721,444円×42.03%(人口割合)=1,143,823円	①待合室で利用者が利用する、机13脚、椅子88脚、衝立13台の更新を行った。 ②これまでのソファ(ロー)、座卓(和室)からすべてテーブル・椅子タイプへ更新により、椅子を間引くことと、テーブル上に衝立を設置する事で感染症予防対策の環境を整える事ができた。	①特になし ②感染症予防対策として整備した備品を引き続き使用していく。	環境水道課	完了		
48	バイオマス産 業都市構想 作成・運営業 務委託	①新型コロナウイルス感染症の終息後の脱炭素化社会を目指し、里山の保全、農林業の活性化、産業振興と雇用の創出を軸として木質バイオマスを活用する循環型社会の構築を進める。 ②バイオマス産業都市構想の策定 ③地方公共団体	11,774,010 R2支出額171,500 R3支出額11,602,510	11,589,600	184,410		R2.10.16	R3.12.10	(R2年度) ・バイオマス産業都市(先進地)視察の旅費:165,000円 ・バイオマス産業都市(先進地)視察の負担金:6,500円 (R3年度) ・バイオマス産業都市構想の策定:11,589,600円 ・バイオマス産業都市構想策定後の先進地視察:12,910円	①バイオマス産業都市構想の策定(期間10年間) ②里山の荒廃、有害獣による被害の悪化、林業従事者の不足・高齢化など町の抱える問題について、町内に賦存するバイオマスを活用することにより、森林・里山の再生、脱炭素・循環型社会の構築に向けての指針として明示することができた。	①バイオマス産業都市構想に基づく事業化。 ②バイオマス産業都市構想にある事業化プロジェクトを具現化していくことにより、森林・里山の再生、脱炭素・循環型社会の構築を目指していく。	企画課	完了		

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源							
49	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	①いすみ医療センターが行う新型コロナウイルス感染症病床開設に伴う患者減少対策支援金として大多喜町、勝浦市、いすみ市、御宿町で負担金を支払う。 ②負担金(新型コロナウイルス感染症病床開設に伴う患者減少対策支援金) ③いすみ医療センター	9,063,460	9,063,460			R2.12.11	R2.12.25	・患者減少支援金:9,063,460円(均等割2,100,000円÷4=525,000円、人口割67,900,000円×12.57%=8,538,460円)	①いすみ医療センターが行う新型コロナウイルス感染症病床開設に伴う患者減少対策支援金を夷隅地域2市2町で負担した。本町負担額 9,063,460円 ②患者数の減少においても、支援金により安定した病院運営が行われ、コロナ禍でも継続して医療提供がされた。	①今後、地域の感染状況次第では、病院経営が悪化するもあり得る。 ②感染状況により、事業継続を検討する。	健康福祉課	完了
50	地域通貨利用協力金	①【第1弾】チャージ金額に対してプレミアム分とし、20%のポイントを付与する。チャージ金額の規模は9千円(1世帯3万円限度×3,000世帯分)とし、そこに20%である1千8百万円分のプレミアムポイントを期間限定ポイントとして加えることで、コロナの影響により落ち込んだ消費を短い期間で呼び戻すことが期待でき、地域経済の活性化を図る。 【第2弾】一人当たりを対象としてチャージ金額に対してプレミアム分として10%のポイントを付与する。チャージ金額の規模は1億円(1人1月10万円を限度)とし、そこに10%である1千万円分のプレミアムポイントを期間限定ポイントとして加えることで、更なる地域経済の活性化を図る。 ②地域通貨利用協力金 ③【第1弾】町民(チャージ1世帯3万円を限度) 【第2弾】町民(チャージ1人1月10万円を限度)	R2支出額13,970,509	9,917,126	99,171,262		R3.2.18	R4.3.20	(R2年度) ・R2年度地域通貨利用額:13,970,509円(チャージ金額:39,340,000円+20%プレミアム分:7,868,000円)×利用率29,594%=13,970,509円(通常分:11,642,090円、20%プレミアム分:2,328,419円) (R3年度) ・R3年度地域通貨利用額:95,117,879円(通常分:86,470,799円、10%プレミアム分:8,647,080円)	①チャージ金額に対してプレミアムポイントを付与し、期間限定ポイントとすることで落ち込んだ消費に対して短期間で地域経済を活性化すべく事業を実施した。 ②町内加盟店において、プレミアム分約1,100万円を含めた1億円を超える利用があり、消費喚起を促すことで地域経済の活性化と地域通貨の浸透が図られた。好評であったことから令和3年度も引き続き事業を実施することに繋がった。	①地域通貨取扱店の増加と利用者の継続的な利用が課題である。 ②更なるキャンペーン等を実施し、地域通貨の定着を図っていく。	財政課	完了
51	公共交通事業者継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、運行を継続しているバス事業者及び鉄道事業者に対し、事業継続支援金を交付する。 ②補助金(公共交通事業者継続支援金) ③公共交通事業者	2,000,000	2,000,000			R3.2.17	R3.3.10	・バス事業者:1,400,000円(1路線当たり200,000円×7路線) ・鉄道事業者:600,000円(乗り入れ1便当たり100,000円×6便)	①バス事業者へ1,400,000円、鉄道事業者へ600,000円を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているなか、事業継続のための支援が図られた。	①感染拡大による影響の終息が見込めず長期化した場合の再支援が課題である。 ②感染拡大の影響と交通事業者との情報共有を図り、状況を注視していく。	企画課	完了
52	公共的空間安全・安心確保事業	①非接触体温検知設備を購入、発熱者の早期発見に活用する。 ②非接触型体温測定カメラの購入 ③地方公共団体(本庁舎2、中庁舎1、保健センター1、建設課1、無相苑1、喜楽里2、観光本陣2、商い資料館1、釜屋1、小中学校3、保育園2、三育2、中央公民館1、海洋センター1、児童クラブ2、たけゆらの里2)	3,619,000	3,619,000			R3.2.18	R3.4.9	・カメラ本体、カメラ用スタンド:3,619,000円(一式144,760円×25組)	①町内の公共施設に非接触型体温測定カメラ25台を設置した。 ②非接触型体温測定カメラの設置により、来庁者等の検温を非接触で行い、感染の可能性のある者をスクリーニングし、感染拡大防止に繋がった。	①特になし。 ②入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症対策を徹底していく。	教育課	完了
53	公共的空間安全・安心確保事業	①町内の医療機関等における非接触サーマルカメラや消毒液等の購入に対する支援を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に行う。 ②補助金(感染対策経費支援) ③病院・診療所・歯科医院 計9か所	4,300,000	4,300,000			R3.2.8	R3.3.31	・病院:2,000,000円(1,000,000円×2カ所) ・有床診療所:500,000円(500,000円×1カ所) ・無床診療所:900,000円(300,000円×3カ所) ・歯科診療所:900,000円(300,000円×3カ所)	①町内医療機関等に感染対策経費を支援した。2病院、1有床診療所、3無床診療所、3歯科診療所9か所に計4,300,000円 ②地域医療を支える医療機関等の感染対策費を支援したことで、感染症の拡大防止が図られ、安定した医療の継続が可能となった。	①特になし ②感染状況を今後も注視して感染症予防対策を実施していく。	健康福祉課	完了
54	保育園における感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、園児の給食を作る工程に、人の手に触れる回数を減らす対策を講じるための備品を購入する。 ②保育園調理室の設備購入 ③地方公共団体	3,575,000	3,575,000			R3.2.22	R3.4.9	・厨房機器購入費用:3,575,000円(真空冷却機1台、業務用冷凍冷蔵庫1台)	①真空冷却器1台・業務用冷凍冷蔵庫1台を購入し、保育園調理室に設置した。 ②食品を扱う時間の短縮及び人の手に触れる工程を減らすことが可能となり、感染拡大防止が図られた。	①特になし。 ②購入した厨房機器により、感染症予防対策を継続していく。	教育課	完了
55	学校給食感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、児童生徒の給食を作る工程の際に、人の手に触れる回数を減らす対策を講じるための備品の購入を実施。 ②給食センターの設備購入。 ③地方公共団体	5,616,600	5,616,600			R3.3.25	R3.5.10	・厨房機器購入費用:5,616,600円(真空冷却機1台、冷蔵庫1台)	①真空冷却器1台・冷蔵庫1台を購入し、学校給食センター調理場に設置した。 ②食品を扱う時間の短縮及び人の手に触れる工程を減らすことが可能となり、感染拡大防止が図られた。	①特になし ②購入した厨房機器により、感染症予防対策を継続していく。	教育課	完了

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源							
56	遠隔・オンライン学習システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症により、再び休校となった場合に備え、児童生徒の家での学習機会を確保するため、オンライン学習に必要な機器を町立小中学校3クラスに1セット整備する。 ②オンライン学習に必要な機器の導入。 ③地方公共団体	1,601,600	1,601,600			R3.2.18	R3.7.9	・マイクスピーカ 104,000円×7セット×1.1=800,800円 ・拡張マイク 24,000円×14台×1.1=369,600円 ・ビデオカメラ 30,000円×7台×1.1=231,000円 ・ビデオキャプチャ 18,500円×7個×1.1=142,450円 ・Type Cケーブル 4,500円×7本×1.1=34,650円 ・三脚 3,000円×7台×1.1=23,100円 合計 1,601,600円	①マイクスピーカ、拡張マイク、ビデオカメラ、ビデオキャプチャ、Type Cケーブル、三脚をすべての町立学校に整備し、遠隔・オンライン学習システムが構築された。 ②遠隔・オンライン学習システムが構築されたことにより、三密対策を確保した授業の実施や感染拡大に伴う臨時休業時等の学習機会を確保する環境を整備することができた。	①特になし ②通常の授業からシステムを活用して三密対策を確保した授業を実施し、感染拡大時の利用に備える。また、GIGAスクール構想の実現に繋げていく。	教育課	完了
57	小中学校トイレ改修事業	①町内の町立小中学校にある和式トイレを洋式トイレに改修及び手洗いを自動水栓化することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすとともに、トイレ環境の改善を図る。②小中学校の和式トイレを洋式トイレに簡易改修及び手洗いの自動水栓化。 ③地方公共団体	30,825,850	30,825,850			R3.6.9	R3.8.31	【西小中学校】 ・トイレ(洋式化)男子9カ所 女子15カ所 24カ所×388,500円×1.1=10,256,400円 ・手洗い(自動水栓化)男子10カ所 女子7カ所うち15カ所×51,000円×1.1=841,500円、うち2カ所×62,600円×1.1=137,720円 【大多喜小学校】 ・トイレ(洋式化)男子2カ所 女子10カ所 12カ所×388,500円×1.1=5,128,200円 ・手洗い(自動水栓化)男子14ヶ所 女子12箇所 28ヶ所×62,600円×1.1=1,928,080円 ・トイレ工事男子2カ所 女子8カ所 10カ所×35,000円×1.1=385,000円 【大多喜中学校】 ・トイレ(洋式化)男子9カ所 女子15カ所 24カ所×388,500円×1.1=10,256,400円 ・手洗い(自動水栓化)男子1カ所 女子1カ所 2カ所×74,600円×1.1=164,120円 【その他】 水洗撤去部目くら蓋 12カ所×5,000円×1.1=66,000円 解体撤去費等 1,662,430円 合計 30,825,850円	①トイレの洋式化 西小中学校 24カ所 大多喜小学校 12カ所 大多喜中学校 24カ所 計60カ所 手洗い自動水栓化 西小中学校 17カ所 大多喜小学校 28カ所 大多喜中学校 2カ所 計47カ所 トイレ工事 大多喜小学校 10カ所 ②町内の町立小中学校にある和式トイレを洋式トイレに改修及び手洗いを自動水栓化にすることで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすとともに、トイレ環境の改善を図ることができた。	①特になし ②感染症予防対策を徹底し、学校運営を継続していく。	教育課	完了
58	生涯学習施設(図書館)感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、入館者が利用するスリッパの自動除菌機器を導入。職員及び図書館利用者の安全安心対策を講じるための備品購入。 ②図書館共用物資(スリッパ)自動除菌機器 ③地方公共団体	144,100	144,100			R3.2.26	R3.7.31	・スリッパ除菌ロッカー 1台144,100円	①図書館に入館者用スリッパの自動除菌機器を1台設置した。 ②当該機器の設置により利用者及び職員の感染症対策を図ることができた。	①特になし ②当該設備により、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ、その他のウイルス・細菌等に対する利用者の安心を確保し、生涯学習活動を推進していく。	生涯学習課	完了
59	生涯学習施設(図書館及び海洋センター)感染症対策事業	①生涯学習施設における手洗いの自動水栓化をし、感染症対策を踏まえた安全安心な施設利用の推進を図る。 ②図書館屋内及び海洋センター屋内外のトイレ手洗いの自動水栓化 ③地方公共団体	451,440	451,440			R3.2.25	R3.4.9	手洗いの自動水栓化 ・図書館:150,480円 男子1カ所、女子1カ所、多目的1カ所 ・海洋センター:300,960円 男子2カ所、女子2カ所、多目的2カ所	①図書館及び海洋センターのトイレ手洗いを自動水栓化した。 ・図書館:3カ所、海洋センター:6カ所 ②当該改修により利用者及び職員の感染症対策を図ることができた。	①特になし ②当該改修により、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ、その他のウイルス・細菌等に対する利用者の安心を確保し、生涯学習活動を推進していく。	生涯学習課	完了
60	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校の感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②補助対象経費から補助金の額を除いた分。 ③学校設置者	2,394,678	1,197,000	1,197,678		R3.4.1	R4.1.31	教育課 599,855円(各校のタブレット研修会謝礼等) 西小中学校 600,000円 大多喜小学校 609,381円 大多喜中学校 585,442円	①各校でのタブレット研修会の講師謝礼、空間除菌脱臭機、空気清浄機、洗濯乾燥機、加湿器、手指消毒液等の購入。 ②感染症対策用品の購入により、感染症予防が図られた。	①今後の感染状況により備蓄している在庫で足りるか、また、不足が生じた場合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②学校の在庫等の確認を行って継続した支援等について検討を行う。	教育課	完了

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	成果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	所管課	備考		
			国庫 補助額	コロナ交付金 充当額	一般財源	その他財源									
61	子ども・子育て 支援交付金	①町内の学校の感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②補助金は、1校400,000円(補助対象経費の1/2で、上限額は400,000円)とする。 ③学校設置者	800,000		800,000				R3.4.1	R4.3.31	三育中学校 400,000円 三育大学 400,000円	①抗原検査キット、アルコール消毒、除菌シート等の購入。 ②感染症対策用品の購入により、感染症予防が図られた。	①必要物資が迅速に調達可能であるかが課題である。 ②今後、感染状況が拡大した場合、再支援についての検討が必要。	教育課	完了
62	放課後児童 支援員確保 事業	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブ開設時の人件費を確保する。 ②放課後児童クラブ臨時開設に伴う人件費 ③地方公共団体	691,984	230,000	230,000				R2.4.9	R3.5.29	・放課後児童クラブ臨時開設に伴う人件費:691,984円	①R2.4月・5月の臨時休業に伴い開設した際の勤務実績 児童クラブたんぼぼ 328時間 319,640円 児童クラブつくし 382時間 372,344円 ②放課後児童支援員の雇用により放課後児童クラブの臨時開設に対応できたことで子育て支援につながった。	①今後、臨時休業となった場合の放課後児童支援員の人材確保が課題である。 ②放課後児童支援員となり得る人材の確保を継続的に努める。	教育課	完了
63	生涯学習施設トイレ改修 事業	①感染症防止対策として、空気中の細菌・ウイルスを抑制するため空気清浄器を導入し、海洋センターの更衣室や図書館児童室など狭い空間でのより安心な施設利用の促進を図る。 ②次亜塩素酸空間清浄機の購入 ③地方公共団体	594,000		594,000				R3.3.18	R3.4.20	・海洋センター3台:445,500円 ・図書館児童室1台:148,500円 (4台×148,500円)	①海洋センター及び図書館に次亜塩素酸空間清浄機入館者用スリッパの自動除菌機器を設置した。 海洋センター:3台、図書館:1台 ②当該機器の設置により利用者及び職員の感染症対策を図ることができた。	①特になし ②当該設備により、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ、その他のウイルス・細菌等に対する利用者の安心を確保し、生涯学習活動を推進していく。	生涯学習課	完了
64	緊急対応型 雇用創出・研修 事業	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充のため、会計年度職員を任用する。 ②会計年度任用職員報酬等 ③地方公共団体	1,351,756		1,351,756				R2.9.1	R3.3.31	・会計年度任用職員一般事務1名: 1,351,756円	①会計年度任用職員1人を雇用した。 ②新型コロナウイルス感染症による地域の雇用情勢悪化の影響を受けていた求職者1人を会計年度任用職員として任用した。また、当該職員の任用により、コロナ禍における住民サービスの維持を図れた。	①特になし。 ②今後の感染拡大の状況や社会経済の情勢を注視し、必要に応じて効果的な雇用支援が実施できるよう努める。	商工観光課	完了
合計			496,762,987	19,586,000	330,574,000	99,733,176	46,869,811								